

Ⅲ 個別の点検結果

1 点検結果の一覧表

<点検結果の一覧表の見方>

1 制度名 租税特別措置等の名称を記載

2 区分 租税特別措置等の要望の区分に応じて、以下を記載
[新 設] 租税特別措置等の新設要望に係る事前評価
[拡 充] 租税特別措置等の拡充要望に係る事前評価
[延 長] 租税特別措置等の延長要望に係る事前評価
[拡・延] 租税特別措置等の拡充及び延長要望に係る事前評価

3 点検結果 点検結果に応じて、以下を記載
A 一定の分析・説明はされており、今後も評価水準の維持向上を図っていくべきもの
B データが算定根拠とともに示されているが、それらを用いた分析・説明が十分ではないもの（外部要因が勘案されていない、想定と実態がかい離しているが原因分析が不十分など）
C 定量的なデータによって分析・説明されているが、その算定根拠等が不足しているもの
D 定性的説明はされているが、定量化が不十分なもの
E 分析・説明されていないもの
－ 区分（新設等）の性質上、記載の必要がないもの

番号	制度名	区分	点検結果						
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
			達成 目標	過去の 適用数	将来の 適用数	過去の 減収額	将来の 減収額	過去の 効果	将来の 効果
内閣府									
内閣01	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充	拡充	A	A	C	A	C	B	C
内閣02	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長	延長	A	A	A	A	A	C	B
内閣03	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例の延長	延長	C	A	A	A	A	C	D
内閣04	沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例の延長	延長	A	A	A	C	A	C	C
内閣05	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充・延長	拡・延	D	A	A	A	A	D	D
内閣06	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	延長	C	A	A	A	B	B	D
内閣07	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	延長	C	A	A	A	A	C	D
内閣08	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長	延長	C	A	A	A	A	C	D
内閣09	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長	延長	C	A	A	A	A	C	D
内閣10	地域経済活性化支援機構に係る資本割の特例措置の延長	延長	D	A	A	A	A	B	D
金融庁									
金融01	火災保険等に係る異常危険準備金制度の拡充及び延長	拡・延	C	C	D	C	C	C	C
金融02	協同組織金融機関に係る一括評価金銭債権の割増特例措置の恒久化	延長	D	A	A	C	C	B	E
金融03	事業用固定資産の減損損失に係る損金算入措置の創設	新設	D	—	A	—	C	—	E
金融04	投資信託の二重課税調整に係る所要の措置	拡充	D	—	E	—	C	—	E
金融05	承継銀行等に係る資本割の特例措置の延長	延長	D	A	C	A	C	D	D
復興庁									
復興01	公共施設の整備のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合等の特例措置の創設	新設	D	—	A	—	C	—	E
復興02	土地等の集約化のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合の特例措置の創設	新設	D	—	A	—	C	—	E
総務省									
総務01	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	延長	A	A	A	A	A	B	B
文部科学省									
文科01	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた税制上の所要の措置	新設	D	—	C	—	C	—	E
文科02	文化財保存活用支援団体に対する重要文化財等の譲渡に係る譲渡所得の課税の特例等の拡充	拡充	D	C	C	C	C	C	D

番号	制度名	区分	点検結果						
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
			達成 目標	過去の 適用数	将来の 適用数	過去の 減収額	将来の 減収額	過去の 効果	将来の 効果
厚生労働省									
厚労01	医療に係る消費税問題の抜本的な解決に向けた新たな措置	新設	C	—	E	—	E	—	D
厚労02	障害福祉サービスに係る、社会医療法人等に対する認定要件（収入要件）の見直し	拡充	D	A	A	A	A	E	E
厚労03	高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長	延長	D	A	A	A	C	E	E
厚労04	国民健康保険団体連合会が行う診療報酬等の審査支払業務等の非課税化	新設	D	—	E	—	E	—	E
厚労05	理容師・美容師養成施設の修得者課程に係る非課税措置の創設	新設	D	—	E	—	E	—	D
厚労06	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長	延長	C	A	A	B	B	C	D
厚労07	公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長	延長	D	C	C	C	A	C	D
厚労08	訪日外国人に係る、社会医療法人等に対する認定要件（診療費要件）の見直し	新設	D	—	A	—	A	—	D
農林水産省									
農水01	農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	延長	A	A	A	A	A	A	C
農水02	中小企業等の貸倒引当金の特例等（①農業協同組合等関係）	延長	D	A	A	A	A	E	E
農水03	中小企業等の貸倒引当金の特例等（②森林組合等関係）	延長	A	A	A	A	A	B	B
農水04	中小企業等の貸倒引当金の特例等（③漁業協同組合等関係）	延長	D	A	A	A	A	D	D
農水05	振興山村において農林水産物加工施設等を取得した場合の割増償却	延長	A	A	A	A	A	A	A
経済産業省									
経産01	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長及び拡充	拡・延	A	A	A	C	A	B	B
経産02	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長	拡・延	A	A	A	A	A	B	D
経産03	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長	拡・延	D	C	C	C	C	B	D
経産04	中小企業者等の法人税率の特例の延長	延長	D	A	A	C	C	D	E
経産05	事業承継ファンドから出資を受けた場合の法人税等の特例	新設	D	—	C	—	C	—	D
経産06	保険会社等の異常危険準備金の延長	延長	C	A	A	A	A	B	C
経産07	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	拡・延	C	A	A	C	C	C	D
経産08	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	拡・延	A	A	A	A	A	B	D
経産09	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	延長	A	C	C	A	A	B	C

番号	制度名	区分	点検結果							
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
			達成 目標	過去の 適用数	将来の 適用数	過去の 減収額	将来の 減収額	過去の 効果	将来の 効果	
経産10	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長	拡・延	D	A	A	A	A	A	B	C
経産11	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	延長	D	A	A	A	A	A	E	E
経産12	ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置	延長	D	A	A	A	A	C	B	B
国土交通省										
国交01	地域福利増進事業に係る特例措置の創設	新設	A	—	C	—	A	—	—	C
国交02	所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置	拡充	A	C	C	C	C	C	C	D
国交03	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	延長	B	A	A	B	B	B	B	C
国交04	船舶に係る特別償却制度の延長等	延長	C	A	A	A	A	C	C	D
国交05	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	B	A	C	C	C	C	B	D
国交06	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	B	A	A	C	C	C	B	C
国交07	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	C	A	A	C	C	C	A	E
国交08	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長	拡・延	A	A	A	A	A	B	C	D
国交09	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長	拡・延	A	A	A	A	A	A	C	D
国交10	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	延長	A	A	A	A	A	C	B	D
国交11	東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長	延長	D	A	A	A	A	C	A	D
国交12	J R北海道及びJ R四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	延長	E	A	A	C	C	C	D	D
国交13	一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	延長	E	A	A	A	A	A	E	E
国交14	新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長	延長	C	A	A	A	A	A	A	D